

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,973,775,640	0	358,471,155	4,615,304,485
定期預金	6,082,014	219,950,000	0	226,032,014
普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小計	5,079,857,654	219,950,000	458,471,155	4,841,336,499
特定資産				
退職給付引当資産	17,122,010	1,089,240	0	18,211,250
育成助長事業積立資産(特)	72,208,212	0	11,796,231	60,411,981
小計	89,330,222	1,089,240	11,796,231	78,623,231
合計	5,169,187,876	221,039,240	470,267,386	4,919,959,730

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	4,615,304,485	(4,491,841,371)	(123,463,114)	—
定期預金	226,032,014	(221,162,915)	(4,869,099)	—
普通預金	0	—	—	—
小計	4,841,336,499	(4,713,004,286)	(128,332,213)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,211,250	—	—	(18,211,250)
育成助長事業積立資産(特)	60,411,981	—	(60,411,981)	—
小計	78,623,231	—	(60,411,981)	(18,211,250)
合計	4,919,959,730	(4,713,004,286)	(188,744,194)	(18,211,250)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	4,916,160	1,323,140	3,593,020
什器備品	11,019,115	10,229,037	790,078
ソフトウェア	17,150,235	6,436,841	10,713,394
合計	33,085,510	17,989,018	15,096,492

※什器備品の減価償却累計額には、除却損2円が含まれている。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	38,142,209	0	38,142,209
合計	38,142,209	0	38,142,209

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価格	時価	評価損益
第6回静岡県債(30年)	1,000,000,000	1,270,400,000	270,400,000
第6回静岡県債(30年)	500,000,000	629,967,500	129,967,500
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	253,159,000	53,159,000
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	255,160,000	55,160,000
平成24年度第1回福岡県債(30年)	200,000,000	255,320,000	55,320,000
平成24年度第1回福岡県債(30年)	100,000,000	126,579,500	26,579,500
第10回 利付国債(30年)	189,688,400	210,596,000	20,907,600
第14回東京都公募公債(30年)	299,460,000	379,860,000	80,400,000
神戸市平成25年度第3回公募公債(20年)	100,000,000	118,762,200	18,762,200
大阪市第4回公募公債(30年)	200,000,000	245,427,600	45,427,600
大阪府第11回公募公債(20年)	100,000,000	116,780,000	16,780,000
第42回 利付国債(30年)	524,980,881	643,812,685	118,831,804
埼玉県債第16回(20年)	100,000,000	109,480,000	9,480,000
合計	3,714,129,281	4,615,304,485	901,175,204

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県		20,739,000	20,739,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修 事業補助金	岩手県		13,229,000	13,229,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金 計			33,968,000	33,968,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県 他	17,519,965	33,920,000	36,610,747	14,829,218	指定正味財産	翌年度精算
負担金 計		17,519,965	33,920,000	36,610,747	14,829,218		
合計		17,519,965	67,888,000	70,578,747	14,829,218		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	71,304,357
結婚サポートセンター事業費	36,610,747
合 計	107,915,104

14. 重要な後発事象
期末現在、重要な後発事象はない。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	
支配法人	岩手県	役員の兼務等	理事1名	高齢者総合支援センター運営事業の受託	47,196,000	
		議決権の割合	—	認知症介護実践者等養成研修事業の受託	5,709,400	
		事業の内容 又は職業	高齢者総合支援センター運営事業、 認知症介護実践者等養成研修事業、 被災地包括ケア支援事業等の委託並 びに明るい長寿社会づくり推進事業、 介護支援専門員研修事業の補助		介護予防研修等の受託	604,800
					身体拘束廃止等研修事業の受託	648,000
					介護サービス情報の公表業務等の受託	14,540,800
					被災地地域包括ケア支援事業の受託	28,008,000
					明るい長寿社会づくり推進事業等の補助	20,739,000
					介護支援専門員研修事業の補助	13,229,000
					地域包括ケアシステム基盤確立事業の受託	9,342,000

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に呈する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,415,960	2,584,528	2,415,960	0	2,584,528
退職給付引当金	17,122,010	1,089,240	0	0	18,211,250